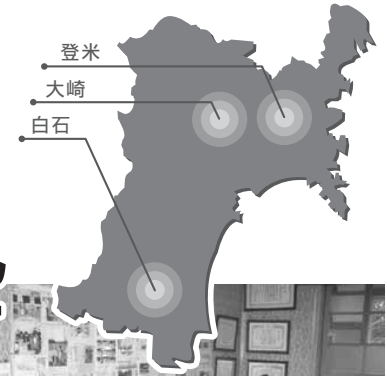


One to One

地域の資源を活かした事業創出に挑戦!

開催中

NPOの自立を支援する ソーシャルビジネス塾



地域の課題を解決する社会性の高いビジネスとして注目されている「ソーシャルビジネス」。このソーシャルビジネスに取り組み、継続して事業を展開しようとするNPOを支援するため「NPOの自立を支援するソーシャルビジネス塾」が11月から始まり、登米、大崎、白石の県内3か所で開催されています。この講座は、全5回にわたりソーシャルビジネスの概論、自団体の資源確認、ビジネスプラン・資金計画の立て方などを学ぶほか、「NPOサポート」として、個別相談なども行います。宮城県が主催し、(特活)杜の伝言板ゆるるが企画・実施しています。参加団体が自らの目的に向けて起業をすることを目指し、12月までに2回の講座と1回のNPOサポートが終了しました。



▲(特活)鬼首山学校を訪問し、実践体験を学ぶ(大崎)

「ソーシャルビジネスとは何か」を学ぶ

この講座には登米8団体、大崎9団体、白石7団体のNPO法人や任意団体が参加しています。

11月に開催された第1回目の内容は「ソーシャルビジネス概論」。登米・大崎では青森コミュニティビジネス研究所所長の三上亨さん、白石では東北大学大学院経済学研究科准教授の高浦康有さんから、「ソーシャルビジネスとは何か?」を、全国の事例を見ながら学びました。



▲講義とワークで具体的なプランを練り上げていく(白石)

「ソーシャルビジネスは、地域の人や物といった資源を活用しながら、地域の課題を解決し、地域を元気にするビジネス。NPOとしてのミッションを第一にしながらも、経済的収支をしっかりとすることで信頼を得ることができると三上さん。事例を交えての講義に受講者から「今後実践するうえで参考になった」という声が聞かれました。

専門講師が継続的にサポート

2回目以降は、地域ごとに担当講師がつき、それぞれの専門分野を活かして継続的な指導にあたります。登米は経営コンサルティング波多野事務所代表の波多野卓司さん、

大崎は宮城大学地域連携センター地域振興事業部調査研究部長の古川隆さん、白石は新潟県の(特活)都岐沙羅パートナーズセンター理事の大滝聡さんが各地域の状況に応じてアドバイスを行ったり、プログラムを組み立てて講座を展開します。

「何かを始めたいが、どこから手をつけていいのかわからない」という参加者が、自分の団体の強みや弱みを分析したり、誰に何をどう提供するかを考えるワークショップなどを行うことで、しっかりとした行動計画(ビジネスプラン、資金計画)を作って実践できるようにすることが狙いです。

12月にはソーシャルビジネスを実践しているNPOを訪問し、今後の参考にしたり、講師が個別相談をするなど、今後の事業企画立案への足がかりになるようなサポートを行いました。

今後、ニーズ調査の仕方、事業コンセプト作り、経営計画の立て方

など、より実践的な内容を学び、最終回には各自が作成したビジネスプランを発表します。講座で学び、自らが作成したビジネスプランをもとに事業を創出し、地域の課題を解決することが望まれます。



▲波多野講師が個別に、今後についてアドバイス(登米)

「宮城県民間非営利活動促進基本計画」は、「宮城県の民間非営利活動を促進するための条例」に基づいて、NPO活動を促進するための県の施策を総合的かつ計画的に進めるため、平成12年10月に策定されました。

計画の中では「5年を目途に見直すこと」としており、平成17年9月に改定しています。それから5年が経過していることや、NPOを取り巻く情勢の変化や施策の実施状況等を踏まえ、平成22年10月、計画を改定しました。

「宮城県民間非営利活動促進基本計画」が改定されました

計画は、5つの章で構成されています。

第1章でNPOを取り巻く現状と課題を検証し、第2章では基本計画におけるNPOのとらえ方を確認しています。第3章で基本計画の見直しの必要性と基本理念を提示し、第4章では具体的にNPO活動を促進するための施策と事業を掲載しています。最後に、第5章において、基本計画を推進するための体制づくりを述べています。

基本計画のポイント

- (1)NPO支援施設・中間支援組織との連携の強化
市町村等が設置したNPO支援施設や、NPOを支援するNPOである中間支援組織などと連携します。
- (2)県内各地域におけるNPO活動の促進
県内全域でNPO活動が展開されるよう、各地域での事業の実施や市町村との連携を図ります。
- (3)情報公開及び情報発信の充実
NPOによる情報公開や情報発信を支援するとともに、県からの情報公開等を充実させます。
- (4)NPOへの理解の促進
NPOに対する社会の理解を促進し、NPOと多様な主体との連携・協働を推進します。
- (5)協働のための県の体制の整備
NPOと行政との協働を一層推進するため、県の体制を整備します。

～改定までの経緯～

平成21年5月～平成22年5月
宮城県民間非営利活動促進委員会を8回開催し、検討

平成22年2月～3月
基本計画見直し案に対するパブリックコメントを募集、県内4箇所で開催

平成22年6月末
同委員会から知事あてに委員会案を提出

平成22年10月
県庁内での調整を経た改定案を県議会に提出し、可決

【基本理念】

NPOと多様な主体とが相互の信頼と協働により
共に支え合う市民社会の実現

基本方針1「NPO活動の促進」

施策の柱1 NPO活動を促進する体制を整備します

- ・みやぎNPOプラザの機能の充実
- ・地域のNPO支援施設の機能の充実と連携
- ・中間支援組織等への支援

施策の柱2 NPOの自立を支援します

- ・NPOへの理解の促進
- ・NPOが必要とする情報の発信
- ・人材の育成 ・財政的な支援制度の充実
- ・NPO活動拠点の確保

基本方針2「多様な主体とのパートナーシップの確立」

施策の柱1 NPOと行政とのパートナーシップを推進します

- ・情報公開と政策プロセスへの参加促進
- ・協働の推進 ・中間支援組織との連携
- ・市町村への協力・支援

施策の柱2 NPOと多様な主体とのパートナーシップを推進します

- ・議会 ・企業 ・教育・学術研究機関
- ・その他団体

みやぎNPOプラザ 事務室・レストラン使用団体募集中!!

2月13日(日) 募集締切

みやぎNPOプラザでは、NPOや市民活動団体の皆さんに、コミュニティビジネス挑戦の場としてのレストラン、そして活動拠点になる事務室をお貸しします。皆さんの熱い想いを実現するため、活用してみませんか？定期的に募集するものではありませんので、この機会をお見逃しなく！

申込方法

必ず「募集要項」の応募団体の要件、入居後の使用条件、選考の方法などの詳細をご確認のうえ、所定の申込書と必要書類を併せて、みやぎNPOプラザまでご持参ください。

※2月23日(水)に公開ヒアリング・選考審査会を行います。
※募集要項・申込書はみやぎNPOプラザ窓口、宮城県NPO・協働社会推進班などで配布します。
また、<http://www.miyagi-npo.gr.jp/>(みやぎNPO情報ネット)からもダウンロードできます。

募集施設	募集団体数	使用料月額	使用期間
レストラン	1団体	15,000円	平成23年4月1日(金)～最長5年
事務室(中・約9㎡)	1団体	9,000円	平成23年6月1日(水)～最長3年
事務室(小・約4㎡)	2団体	4,000円	平成23年4月1日(金)～最長3年

※レストラン、事務室(小)は平成23年3月からの使用開始も可

旬な講座を県内各地にお届けします 出前講座、開催報告



みやぎNPOプラザでは、NPOの運営に役立つ講座を県内各地にお届けするため、NPO支援組織や行政と連携して「出前講座」を行っています。今年度は10月の石巻を皮切りに、栗原、仙南で開催しています。

10月2日 石巻市役所「会計セミナー～NPOの会計が、市民と社会から信頼されるポイント～」

札幌から税理士の瀧谷和隆さんを講師に迎え、NPO会計の基礎や会計報告のポイントを学びました。また、NPO会計をめぐる全国的な動きとして、現在注目されている「NPO法人会計基準」についても紹介。「NPOの会計報告は、市民にわかりやすく活動の解るものが求められる」という話に、参加者は熱心に耳を傾けました。



石巻

11月18日 栗原市市民活動支援センター「受けて納得！NPO基礎講座」

この講座は、栗原市と栗原市の(特活)Azuma-reの共催で実施したものです。みやぎNPOプラザの大久保朝江館長が、「NPOって何だろう?」「NPO法人と任意団体の違いは?」など、NPOに関する疑問に答えました。会場には、栗原市だけではなく仙台からも、NPO法人の設立を考えている方や、NPOとは何かを学ぶために参加したという方が集まり、NPOの基礎やNPO法人の特徴を学びました。



栗原

11月25日 大河原合同庁舎「会計セミナー～NPOの会計が、市民と社会から信頼されるポイント～」

仙南地域のNPOを対象に、税理士の脇坂誠也さんを講師にお招きして開催しました。NPO会計の入門書「NPO会計マニュアル」の著者でもある講師から、NPO会計の基礎やポイントを学びました。また「NPO法人会計基準」の考え方も紹介され、講座終了後には講師に質問をする参加者の姿も見られました。



大河原

※これから開催される講座は「Information」で紹介しています。団体のステップアップに是非ご参加下さい。

県内各地のNPO支援

【NPO支援センター助太刀事業】
2011年1月～3月に開催される講座

「NPO支援センター助太刀事業」は、宮城県が県内のNPO支援を目的として行っている事業です。県内のNPO支援センターなどが主催するNPO活動促進のためのセミナーや講座を共催し、講師謝金及び交通費を、宮城県が負担するもので、今年度は、12月までに7講座が県内各地で実施されました。

1月～3月にも県内各地で講座が開催されますので、お見逃しなく。

大崎 地域コーディネーター養成講座3

主催:(特活)おおさき地域創造研究会

現状を把握するための視点、資源としての活かし方などを実践から学びます。講師の豊富な経験から「地域を診断する」方法も伝授いただきます。

- 講師 高橋信博氏(山形県職員、地域づくりプランナー)
- 日時 平成23年2月26日(土) 13:00～17:30
- 場所 大崎市パレット大崎 古川市街地(フィールドワーク)
- 参加費 500円(資料代・保険代)
- 対象 地域づくり、まちづくりを担っていく自治組織、NPO、行政の方、関心のある方
- 連絡先 TEL:0229-22-9590(事務局小玉)

気仙沼 平成22年度「得る」講座

主催:(特活)ネットワークオレンジ

●第7回「協働・いちから講座」

協働とは何か?NPOとして、行政や企業とどのように関わればよいのか?協働による社会の問題解決の方法を事例から学びます。

- 講師 小松州子氏(仙台市市民活動サポートセンター センター長)
- 日時 平成23年1月27日(木) 13:30～15:30

●第8回「NPO・いちから講座」

NPOの基礎と、NPOだからできる、社会の問題解決の方法の事例などを学びます。

- 講師 大久保朝江氏((特活)杜の伝言板ゆるる代表理事)
- 日時 平成23年3月17日(木) 13:30～15:30

【第7回・第8回共通事項】

- 場所 南町オレンジ(気仙沼市南町二丁目1-32)
- 参加費 1,000円
- 対象 NPO、市民活動団体
- 連絡先 TEL:0226-22-8121(八日町オレンジ)

※講座・専門相談は要予約。みやぎNPOプラザ (TEL:022-256-0505) までお申込み下さい。
●主催:宮城県(みやぎNPOプラザ) ●企画・実施:特定非営利活動法人社の伝言板ゆるる

NPOのための会計・税務講座

法人税を学ぶ～収益事業にかかる税金～

法人税の仕組みから、申告のポイントまでを学びます。

- 日 時：1月25日(火) 13:30～16:30
- 場 所：みやぎNPOプラザ
- 講 師：平野由紀子さん(税理士)
- 対 象：NPO・市民活動団体の理事・監事、会計担当者
- 定 員：20名
- 資料代：1,000円

押さえて安心! 決算書作成のポイント

信頼を得るためには欠かせない「分かりやすい決算書」を実際にして学びます。

- 日 時：2月22日(火) 13:00～16:00
- 場 所：みやぎNPOプラザ
- 講 師：成田由加里さん(公認会計士・税理士)
- 対 象：NPO・市民活動団体の理事・監事、会計担当者
- 定 員：20名
- 資料代：1,000円

会計監査のポイントを学ぶ

「監査のチェックリスト」を基に、監事の役割や監査の方法を学びます。

- 日 時：3月15日(火) 13:30～16:60
- 場 所：みやぎNPOプラザ
- 講 師：橋本潤子さん(公認会計士)
- 対 象：NPO・市民活動団体の理事・監事、会計担当者
- 定 員：20名
- 資料代：1,000円

NPOのための講座

NPOのうまい会議の進め方

中立の立場で会議をうまく進める技をワークショップ形式で学びます。

- 日 時：1月13日(木) 13:30～16:30
- 場 所：みやぎNPOプラザ
- 講 師：徳田太郎さん
(特活日本ファシリテーション協会会長、(特活)茨城NPOセンター・コムズ理事)
- 対 象：NPOや市民活動団体のメンバー、スタッフなど
- 定 員：20名
- 資料代：1,000円

NPOのための専門相談

■会計・税務相談→1/27(木)、2/10(木)、3/11(金)

日々の会計業務から決算書作成や税金のことなど、NPO会計に詳しい税理士が、ご相談をお受けします。

- ◎相談対応：小山かほるさん(公認会計士・税理士)(1/27)
- 平野由紀子さん(税理士)(2/10)
- 成田由加里さん(公認会計士・税理士)(3/11)

■雇用なんでも相談 → 2/16(水)

NPOの雇用手続き全般から、職場環境・人間関係の問題まで、コーチングやカウンセリングのスキルを持つ社会保険労務士がご相談に乗ります。

- ◎相談対応：猪狩慎一さん(社会保険労務士)

■法人設立・団体運営相談 → 毎週水曜日

NPO法人の設立に関わることや、NPOの運営について、お気軽にご相談ください。

- ◎相談対応：大久保朝江さん(みやぎNPOプラザ館長)

【共通事項】

- 時間：13:00～17:00(相談時間：1団体1時間程度)
- 定員：各3団体 ※事前予約が必要です。(申込締切：開催日の6日前)

お知らせ

50歳からのNPO実践塾 第7期生募集

「今までのキャリアを活かしたい!」「初めての活動にチャレンジしたい!」とお考えのミドル&シニアのみなさん!新しい年の始まりと共に、あなたにもできる!「社会貢献」を探してみませんか?仲間探しにもウツテツケです!

- 日 時：1/29(土)、2/5(土)、2/19(土)、3/12(土)、3/26(土)
※時間は各回とも14:00～16:00
- 対 象：おおよそ50歳以上のミドル&シニア
- 定 員：10名
- 参加費：3,500円(資料代など)

■新規のNPO法人認証団体

宮城県のNPO法人数 **573団体** (平成22年12月15日現在)
※解散、所轄庁変更、認証取消、認証撤回した団体を除く

団体名	所在地	活動内容	認証日
利府の杜	利府町	障害者等就労支援、生活支援に関する事業	10/18
川崎町・学校サポートネットワーク	川崎町	町づくりと学校、子ども支援に関する事業	11/1
M.M.M	丸森町	丸森町の中心市街地の活性化に関する事業	11/8
ひっぽUIターンネット	丸森町	筆甫地区の地域活性化に関する事業	11/10
亘理町サッカー協会	亘理町	スポーツ教室、運営、指導力向上に関する事業	12/6
小十郎まちづくりネットワーク	白石市	農産物及び農産加工品等の製造販売促進、食育等に関する事業等	12/10
地球の楽好	多賀城市	子どもの健全育成を図る事業等	12/10

One to One

発行日：2011年 1月1日
発行：宮城県民間非営利活動プラザ(みやぎNPOプラザ)
発行部数：3,000部
編集：特定非営利活動法人社の伝言板ゆるる
編集スタッフ：荘司紗敏 清野利之

【お問い合わせ】
〒983-0851 宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡5
TEL：022-256-0505 FAX：022-256-0533
E-mail：npo@miyagi-npo.gr.jp
URL：http://www.miyagi-npo.gr.jp

2011 JANUARY
vol.59

「One to One」は、県内各地でのさまざまなNPO活動により、ひととひとが信頼でつながって、よりよい市民社会が形成されるよう願いを込めたニュースレターです。